

議 案 第 38 号

令 和 5 年 度

下水道事業会計補正予算 (第3号)

橋 本 市

令和5年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収 益 の 支 出

(支 出) (単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正額	計	備 考
(1) 下水道事業費用			1,710,406	767	1,711,173	
	1. 営業費用		1,566,193	767	1,566,960	
		1. 管渠費	77,265	154	77,419	
		4. 総係費	38,292	613	38,905	

資 本 の 支 出

(支 出) (単位：千円)

款	項	目	既決予算額	補正額	計	備 考
(1) 資本の支出			1,311,472	536	1,312,008	
	1. 建設改良費		449,623	536	450,159	
		1. 事務費	30,430	536	30,966	

令和5年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第3号）説明書

収 益 の 支 出

(支 出)

(単位：千円)

科 目			既決予算額	補正額	計	説 明
款・項	目	節				
(1) 下水道事業費用			1,710,406	767	1,711,173	
1. 営業費用			1,566,193	767	1,566,960	
	1. 管渠費		77,265	154	77,419	
		1. 給料	10,755	27	10,782	
		2. 職員手当	6,930	106	7,036	
		3. 法定福利費	4,041	21	4,062	
	4. 総係費		38,292	613	38,905	
		1. 給料	10,769	455	11,224	
		2. 職員手当等	3,923	137	4,060	
		4. 法定福利費	2,557	21	2,578	

資 本 の 支 出

(支 出)

(単位：千円)

科 目			既決予算額	補正額	計	説 明
款・項	目	節				
(1) 資本の支出			1,311,472	536	1,312,008	
1. 建設改良費			449,623	536	450,159	
	1. 事務費		30,430	536	30,966	
		1. 給料	14,710	241	14,951	
		2. 職員手当等	10,106	251	10,357	
		3. 法定福利費	5,614	44	5,658	

令和5年度 橋本市下水道事業会計補正予算（第3号）給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費				法定福利費 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)	
補正後	損益勘定支弁職員	3 (3)		22,006	12,450	34,456	7,111
	資本勘定支弁職員		4	14,951	11,551	26,502	5,779
	合計		8 (4)	36,957	24,001	60,958	12,890
補正前	損益勘定支弁職員	4 (4)		21,524	12,207	33,731	7,069
	資本勘定支弁職員		4	14,710	11,300	26,010	5,735
	合計		8 (4)	36,234	23,507	59,741	12,804
比較	損益勘定支弁職員		▲1 (▲1)	482	243	725	42
	資本勘定支弁職員		0	241	251	492	44
	合計		▲1 (▲1)	723	494	1,217	86

※（ ）内は、短時間勤務の職を占める職員数を外書きしている。

※手当及び法定福利費には、賞与引当金繰入額を含む。

区分	合計 (千円)	
補正後	損益勘定支弁職員	41,567
	資本勘定支弁職員	32,281
	合計	73,848
補正前	損益勘定支弁職員	40,800
	資本勘定支弁職員	31,745
	合計	72,545
比較	損益勘定支弁職員	767
	資本勘定支弁職員	536
	合計	1,303

職員手当の内訳	区分	扶養 手当 (千円)	通勤 手当 (千円)	時間外 勤務 手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	期末 手当 (千円)	勤勉 手当 (千円)	地域 手当 (千円)
		補正後	1,572	477	4,171	635	6,396	3,822
	補正前	1,572	477	4,156	632	6,144	3,641	2,157
	比較	0	0	15	3	252	181	43

職員手当の内訳	区 分	住居手当 (千円)	期末勤勉手当 引当金繰入額 (翌年度分) (千円)
	補正後	618	4,110
	補正前	618	4,110
	比較	0	0

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考		
給料	723	昇給に伴う増加分				
		給与減額に伴う増減分				
		その他の増減分	723	制度改正による増	723	
職員手当	494	制度改正に伴う増減分				
		給与減額の復元に伴う増減分		給与減額復元に伴う増		
		その他の増減分	494	給与改定に伴う増	時間外勤務手当	15
					管理職手当	3
		期末手当	252			
		勤勉手当	181			
		地域手当	43			
		賞与引当金繰入額の増				

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与(短時間労働勤務職員を除く)

区分		一般行政職
令和5年11月1日 現在	平均給料月額(円)	312,757
	平均給与月額(円)	413,936
	平均年齢(歳)	41歳5月
令和5年1月1日 現在	平均給料月額(円)	328,163
	平均給与月額(円)	376,708
	平均年齢(歳)	44歳3月

#### (2) 初任給

区分	一般行政職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高校卒	150,600	150,600
大学卒	182,200	182,200

#### (3) 級別職員数

区分	一般行政職			合計		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年11月1日現在	7			7		
	6	1	14.3	6	1	14.3
	5	2	28.6	5	2	28.6
	4	1	14.3	4	1	14.3
	3	2	28.6	3	2	28.6
	2	0	0.0	2	0	0.0
	1	1	14.3	1	1	14.3
	計	7	100	計	7	100
令和5年1月1日現在	7			7		
	6	1	12.5	6	1	12.5
	5	3	37.5	5	3	37.5
	4	1	12.5	4	1	12.5
	3	2	25.0	3	2	25.0
	2	1	12.5	2	1	12.5
	1	0	0.0	1	0	0.0
	計	8	100	計	8	100

#### (級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	理事・部長	参事・課長	課長補佐	係長	主査	副主査	主事・技師

## (4) 昇級

区分		合計	代表的な職種 一般行政職	
補正後	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
8号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)		100.0	100.0	
補正前	職員数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)		
		6号給 (人)		
		7号給 (人)		
8号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)		87.5	87.5	

## (5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.20	2.30	4.50		
補正前	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.20	2.20	4.40		
一般会計の制度	(1.20)	(1.20)	(2.40)	有	
	2.20	2.30	4.50		

※ ( ) 内は、短時間勤務勤務職員に対する支給率。

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域		市内全域
支給率	(%)	6.0
支給対象職員数	(人)	7 (3)
一般会計の制度	(%)	6.0

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	